

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
施策(小項目)	ア	3Rの推進	
主な取組	27	ごみ減量化推進事業	離島振興計画記載頁 28
対応する主な課題	<p>本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物処分の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種イベント・キャンペーンの開催やレジ袋の有料化を行う。					
年度別取組予定	24	25	26	27	28	実施主体  県
	3回強化月間・週間数					
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供					
担当部課	環境部環境整備課					

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績					
事業名	予算	決算見込	活動内容		主な財源
ごみ減量化推進事業	3,481	3,114	ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間、環境フェアにて、ごみ減量やリサイクルに関する県民への意識啓発を図るとともに、バス車内広告の実施や、既存普及啓発配布物を増刷した。また、環境フェアにおいては、リメイクファッションショーを開催し、3Rの推進を図った。		県単等
活動状況			活動実績値		
ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。			3回 (H28年度・県全体)		
活動離島市町村名					
-					
推進状況	平成28年度取組の効果				
順調	<p>ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間等、各種週間・月間を計画値どおり3回実施した。</p> <p>各種イベント等を通して、ポスター及び普及啓発配布物を使用することで、県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、バス広告を行うことで、本島北部から南部までより全県的にキャンペーン等を宣伝でき、広範囲で県民の意識啓発が図られた。加えて、環境フェアでのリメイクファッションショーの開催で、3Rの推進を図ることが出来た。</p>				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価					
順調	<p>ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間等、各種週間・月間を計画値どおり3回実施した。</p> <p>各種イベント等を通して、ポスター及び普及啓発配布物を使用することで、県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、バス広告を行うことで、本島北部から南部までより全県的にキャンペーン等を宣伝でき、広範囲で県民の意識啓発が図られた。加えて、環境フェアでのリメイクファッションショーの開催で、3Rの推進を図ることが出来た。</p>				

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化推進事業	3,953	各種週間・月間を本年度も実施し、前年度より良い内容を実施することで、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。</p> <p>各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容に反映させる。</p> <p>平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。</p>		<p>市町村廃棄物主管課長会議(5月)、個別調査等で情報提供を行い、分別収集の推進を図った(5月)。</p> <p>夏休みのイベントについて、各市町村教育委員会へ文書にて情報提供するとともに、当該イベントの周知を依頼した(7月)。</p> <p>アンケートでは、レジ袋の購入金額を現在の3円から高くしたらどうか、万引き防止策の検討も必要といった様々な意見があったが、普及啓発ポスターの掲示での対応となった。なお、事業者との会議は、日程調整ができず開催を見合わせた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
一般廃棄物の再生利用率		16.1% (25年度)	14.2% (26年)	13.7% (27年)		14.7% (27年度)
状況説明						

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。</li> </ul>
<p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。</li> </ul>

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。</li> </ul>

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。</li> </ul>

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	27-2	資源化物リサイクル促進支援事業	離島振興 計画記載頁	H28新規
対応する 主な課題	<p>本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物処分の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内でリサイクルの取組が弱く、排出されるごみ全体の容積に占める割合の大きいプラスチック製容器包装に着目し、市町村におけるプラスチック製容器包装リサイクル活動の定着を図るため、モデル地域となる市町村に対して、分別収集の構築に関して補助事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					1村で実施 プラスチック製容器包装を分別収集する自治体に対して補助支援(モデル地域として支援)		県 市町村
担当部課	環境部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
資源化物リサイクル促進支援事業	7,733	4,430	座間味村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築について検討した。当該事業では、分別実施計画の作成、受入先の調査、モデル事業実施に係る説明会の開催、試行試験の実施、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。	県単等
活動状況		活動実績値		
座間味村において、分別実施計画の作成、受入先の調査、事業説明会の開催、試行試験、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。				
活動離島市町村名				
座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	座間味村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築について検討し、分別実施計画の作成、受入先の調査、事業説明会の開催、試行試験、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	<p>本島内1市町村、離島1市町村の合計2市町村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築を計画していたが、離島1村(座間味村)での実施となった。</p> <p>離島1村での取組結果について、市町村廃棄物担当課長会議等を活用して、他の県内市町村へ情報提供し、リサイクル率の向上を図る。</p>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
(4) 成果指標の達成状況						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
一般廃棄物の再生利用率		16.1% (25年度)	14.2% (26年)	13.7% (27年)		14.7% (27年度)
状況説明						

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
外部環境の変化	・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・再生利用率の向上や排出量の減量化について、県民へ普及啓発活動を実施するとともに、市町村の分別収集に係る取組を促進する施策や情報提供が必要。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、分別収集の推進を図る。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
施策(小項目)	ア	3Rの推進	
主な取組	28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	離島振興計画記載頁 28
対応する主な課題	本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負担を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	25資材ゆいくる材認定資材数						県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術・建設業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	12,350	12,344	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			36資材	
活動離島市町村名				
久米島:2、宮古島市:16、石垣市:18				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度末の離島における認定資材数は「36資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は新たに5資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、「567資材」と目標を達成しており、順調に取組を実施した。県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	12,806	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を1回開催する予定。また、567資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行う他、行政関係者対象の研修やおきなわアジェンダ21県民環境フェアでのパネル展示などで広報を行い、同制度の普及活動を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。		県・市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数		13業者(25年)	13業者(26年)	14業者(27年)		85業者(28年)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の規模拡大に伴う製造休止や、生産実績減少等の理由により、平成28年度は製造業者4社から路盤材など6資材(内離島分0資材)の認定廃止届があった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

## 4 取組の改善案(Action)

建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、新たなリサイクル資材について申請に関する相談に積極的に対応し、新規認定を行うとともに、公共工事及び民間工事におけるゆいくる材の利用促進について周知する。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
施策(小項目)	ア	3Rの推進	
主な取組	29	下水汚泥有効利用	離島振興計画記載頁 28
対応する主な課題	下水の処理過程で発生する下水汚泥はほぼ全量が緑農地利用されているが、下水道施設の整備に伴い汚泥発生量の増加が予想される。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥を有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100%有効利用率						市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元						
担当部課	土木建築部 下水道課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業(社会資本整備総合交付金)			下水道施設から発生する下水汚泥 8トン/日(H27実績)をコンポスト化し産業廃棄物の有効利用を推進した。	
活動状況			活動実績値	
下水道施設から発生する下水道汚泥をコンポスト化による肥料として緑農地へ還元するなど、有効利用した。			有効利用率:100%	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥144トン/日(H27実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業		下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等を推進する。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。		下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は概ね100%を維持している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
下水汚泥有効利用率		100%(25年度)	100%(26年度)	100%(27年度)		100%(27年度)
状況説明	下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は概ね100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。</p>
<p><b>外部環境の変化</b></p> <p>平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。</p>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築			
施策(小項目)	イ	適正処理の推進			
主な取組	30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	離島振興計画記載頁	29	
対応する主な課題	離島市町村では、ごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っており、ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化を推進する必要がある。				

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、広域化等の効率的なごみ処理体制やごみ運搬費低減の方策を示す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					県	
担当部課	環境部環境整備課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	3,500	3,367	平成27年度に実施した調査結果について、関係市町村(宮古地区、八重山地区)を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを解析し、データの算出方法、計上方法等を確認した。	県単等
活動状況		活動実績値		
平成27年度に実施した調査結果について、関係市町村(宮古地区、八重山地区)を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを解析し、データの算出方法、計上方法等を確認した。				
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	関係市町村を訪問し、平成27年度の検討委員会において示された具体的方策を提案することができた。提案した、費用対効果を主とした具体的方策、ごみ処理経費低減策、費用対効果以外の問題点の確認・整理等は、今後、関係市町村が広域化等の効率的なごみ処理体制を検討する時期の協議資料となり、関係市町村の体制の構築に資することができる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	関係市町村を訪問し、平成27年度の検討委員会において示された具体的方策を提案することができた。提案した、費用対効果を主とした具体的方策、ごみ処理経費低減策、費用対効果以外の問題点の確認・整理等は、今後、関係市町村が広域化等の効率的なごみ処理体制を検討する時期の協議資料となり、関係市町村の体制の構築に資することができる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化推進事業	4,142	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、関係機関と意見交換を行うとともに、一般廃棄物処理実態調査に係る市町村研修会の実施等により事業効果を測る資料の精度向上に取り組む。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。			関係市町村を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	検討委員会からの提言に基づく費用対効果を主とした具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化等の効率的なごみ処理体制の整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論が展開されるなど、関係市町村の広域化等の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できると考える。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいこと、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の合意形成、運搬に関するルート・衛生面・安全面等の確保が課題となる。</li> <li>広域化を推進する上で、組合等の設立を図る場合に、関係市町村で十分に協議する必要がある。</li> </ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、広域化等の効率的なごみ処理体制について提案していく必要がある。</li> <li>推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要がある、組合等の安定性のある広域連携の形成に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく必要がある。</li> <li>協働体制の検証: 広域化等の効率的なごみ処理体制を推進するための支援制度等の整備について、必要に応じ、国等に対し、要請を図る必要がある。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村との意見交換の実施、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	32	廃棄物不法投棄対策事業	離島振興計画記載員	29
対応する主な課題	廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置する。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,600件 監視パトロール件数						県
	不法投棄監視員の配置(3名)						
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視パトロール						
担当部課	環境部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	16,440	15,574	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(6名)及び不法投棄監視員(3名)を配置する。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。	県単等
活動状況		活動実績値		
廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を配置した。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。		・監視パトロール件数:8,812件(3,123件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員の配置:3人 ・廃棄物監視指導員:6人		
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内5保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成28年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,812件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内5保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成28年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,812件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	17,894	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(6名)及び不法投棄監視員(3名)を配置する。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。		県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村と日頃からの情報提供や現場での連携を密にし、効率的に取り組んでいく。</p> <p>不法投棄の原状回復を促進する取り組みについては、引き続きHP等を活用した情報発信をすることにより、多くの団体による事業の利用を促進していただけるよう取り組む。また、保健所を設置する市が行う産業廃棄物の不法投棄に対する取り組みについて補助金の交付を今後も行い、不法投棄除去を効果的に促進する。</p> <p>廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。</p>		<p>廃棄物監視指導員、不法投棄監視員を引き続き警察OBから登用を行い、監視体制の維持を図った。</p> <p>不法投棄の原状回復を促進する取り組みについては、HP等を活用し多くの団体に情報発信を行い事業の利用促進に取り組んだ。また、保健所を設置する市が行う産業廃棄物の不法投棄に対する取り組みについては、補助金申請のあった保健所設置市に対し補助金の交付を行った。</p> <p>講義及び産業廃棄物処理施設の現場確認等を実施し、監視体制の強化を図った(4月)。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	不法投棄件数(1トン以上)	58件(23年度)	19件(27年)	40件	39件	116件(27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成27年度における宮古保健所及び八重山保健所管内の不法投棄件数は19件であり、前年度の21件と比較すると減少する結果となった。現状値で平成28年目標値を達成しているが、さらなる不法投棄削減に向けて、不法投棄の事前防止、行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事業除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物等の処理については近年全国的に注目を集める事業が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。</li> </ul>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。</li> <li>公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の推進が見込まれる。</li> <li>監視体制の強化のため、廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の知識向上を図る必要がある。</li> </ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村と日頃からの情報提供や現場での連携を密にし、効率的に取り組んでいく。</li> <li>不法投棄の原状回復を促進する取り組みについては、引き続きHP等を活用した情報発信をすることにより、多くの団体による事業の利用を促進していただけるよう取り組む。また、保健所を設置する市が行う産業廃棄物の不法投棄に対する取り組みについて補助金の交付を今後も行い、不法投棄除去を効果的に促進する。</li> <li>廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
施策(小項目)	イ	適正処理の推進	
主な取組	33	ちゅら島環境美化促進事業	離島振興計画記載頁 29
対応する主な課題	県民等の環境美化に対する意識は向上しているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶、たばこの吸殻等が見受けられ、生活環境の悪化や街の美観を損ねていることから、必要な対策や県民等の意識向上を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県市町村 地域住民
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施					環境美化促進モデル事業(H26年度で終了)	
担当部課	環境部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅら島環境美化促進事業	2,218	1,787	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。			全県一斉清掃参加人数: 8,726人 伊平屋村: 64人 伊是名村: 2,500人 伊江村: 365人 北大東村: 230人 渡名喜村: 50人 渡嘉敷村: 205人 粟国村: 130人 宮古島市: 878人 多良間村: 417人 石垣市: 44人 竹富町: 3,558人 与那国町: 285人	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、北大東村、渡名喜村、渡嘉敷村、粟国村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
平成28年度取組の効果				
推進状況	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	広報や啓発活動により、全県一斉清掃参加人数は計画値の7万人には若干届かなかったが、6万4千人の参加となり、市町村、地域住民が一体となって、全県一斉清掃を実施することができた。この取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が少なくなり、生活環境や街の美観を保全することができた。また、多くの県民が参加したことにより、県民の環境美化意識向上が見込まれた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅら島環境美化促進事業	2,107	ちゅら島全県一斉清掃(夏・冬)を、県民、事業者、団体等と行い、各実施報告をとりまとめ結果を公表する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
新聞広告や市町村に対する住民への周知依頼等により、全県一斉清掃の活動を今後も継続して周知・実施するとともに、当該ホームページにおける結果公表方法で、清掃状況の写真を掲載するなど内容の改善を行い普及・啓発の促進を図る。		新聞広告や市町村に対する住民への周知依頼等により、全県一斉清掃の活動を今後も継続して周知・実施した。当該ホームページにおける結果公表方法で、清掃状況の写真を掲載するなど内容の改善を行い普及・啓発の促進を図った。				
環境教育の推進を図るため、パネル展の実施にあたり、小学生を中心に、子供にも分かりやすい内容の掲示物等を増やすほか、環境美化に関する教育用パンフレットを配布するなどして、環境美化に関する児童の理解と関心を高め、自発的な行動に結びつけてもらう契機作りを行う。		既存の教育用パンフレットを増刷・配布し、児童への理解と関心が高められた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
全県一斉清掃参加人数		5,616人 (26年度)	7,320人 (27年度)	8,726人 (28年度)		6.4万人 (28年度)
状況説明	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・全県一斉清掃活動の結果は当該のホームページにおいて公表しているが、各市町村及び団体の実施した日程や参加人数等を記載した一覧表のみの掲載となっており、清掃活動の実際の様子を想起できない。
外部環境の変化
・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。 ・環境美化促進モデル事業は、新規の応募がないため、平成26年度で事業終了となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・清掃活動中の写真を掲載する等、より可視的に清掃活動を周知できるようホームページの掲載内容を改善する余地がある。 ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。 ・各市町村教育委員会に本事業の情報提供並びに啓発資料の配布により、小学生を中心とした環境美化教育の推進を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
施策(小項目)	イ	適正処理の推進	
主な取組	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興計画記載頁 29
対応する主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	11市町村で清掃実施						県
	県内の海岸(国土交通省所管海岸)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海浜地域浄化対策費	8,643	8,264	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、毎年7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	県単等
活動状況		活動実績値		
各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由にするための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。		各離島1件ずつ(伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)		
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	海浜地域浄化対策事業の実施により、離島(伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)の海岸(国土交通省所管海岸)を良好な環境に保っている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画通り実施しており、引き続き事業を実施する。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海浜地域浄化対策事業	9,018	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」、「海岸漂着物に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」等に基づいて、関係機関と連携して事業を実施する。		計画どおり実施しており、引き続き実施する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
委託契約を締結して事業を実施した市町村数		11 (26年)	11 (27年)	11 (28年)		25 (28年)
状況説明	海浜地域浄化対策事業の実施に当たっては、市町村の意向を確認し、実施希望市町村と委託契約を締結している。年度によって、実施を希望しない市町村がある。今後とも市町村の意向を踏まえて事業を実施する必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成24年3月に策定された「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」に基づいて、海岸漂着物対策を推進する必要がある。
外部環境の変化	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	平成25年3月に作成された「海岸漂着物対策に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」を踏まえて事業を実施する。
--	--

## 4 取組の改善案(Action)

	「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」、「海岸漂着物に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」等に基づいて、関係機関と連携して事業を実施する。
--	---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2		安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	35	海岸保全管理費	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチールロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図るため、農村振興局所管の海岸保全区域において、市町村やボランティア団体とともに海岸清掃活動を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	海岸清掃箇所数(延べ)2海岸				(延べ)10海岸		県
	海岸清掃の実施						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	4,211	1,004	海岸清掃活動の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施			清掃実施箇所 1海岸 参加人数 110人 回収ごみ量 約0.6t	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	海岸清掃活動により、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発が図られる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-	実施計画には記載なし			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	6,531	海岸清掃活動の実施	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地元住民、ボランティア、地元市町村と連携して清掃活動を実施する予定である。		地元住民、ボランティア、地元市町村と連携して清掃活動を実施することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
海岸清掃箇所数		1海岸(H26年)	1海岸(H27年)	1海岸(H28年)		3海岸(H28年)
状況説明	海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。よって、今後も継続して清掃活動に取り組み、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図る必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の目的からすれば、海岸利用者が増え始める7月より前に清掃を行いたいところであるが、他事業の工事の発注時期と重なっているため海岸清掃の実施が難しくなっている。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年の異常気象の増加により、ごみの漂着箇所や漂着量が予測しづらくなっている。</li> </ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸清掃活動の参加者を増加させるため、地元業者だけでなく個人が参加しやすいように実施時期や場所を考慮しなければならない。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度末から地元から要望を聞き取り、年度の早い時期に地元市町村や住民との調整を行っておく等の工夫が必要である。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	36	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	離島振興計画記載頁	30
対応する主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	設備機器の省エネ改修に係る補助						県
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、順調に実施された。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。		補助件数 19件		
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成28年度においては、観光施設に対して、15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、予定件数を上回った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		平成28年度で事業終了	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。</li> <li>補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月 5月 4月)、補助事業者の施工期間を確保した。</li> <li>事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者やに対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2(20年度)	289万t-CO2(25年度)	283万t-CO2(27年度)	24万t-CO2	265万t-CO2(26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績(累計)		3件(26年度)	3件(27年度)	4件(28年度)		59件(28年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度で事業終了。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。</p>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	37	観光施設等の総合的エコ化促進事業	離島振興計画記載頁	30
対応する主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	15施設補助件数						県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、順調に実施された。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。			補助件数 19件	
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成28年度においては、観光施設に対して、15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、予定件数を上回った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		平成28年度で事業終了	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。</li> <li>補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月 5月 4月)、補助事業者の施工期間を確保した。</li> <li>事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者やに対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2(20年度)	289万t-CO2(25年度)	283万t-CO2(27年度)	24万t-CO2	265万t-CO2(26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績(累計)		3件(26年度)	3件(27年度)	4件(28年度)		59件(28年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度で事業終了。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。</p>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	38	地球温暖化防止対策	離島振興計画記載頁	30
対応する主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	省エネ設備導入補助						県
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、順調に実施された。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。		補助件数 19件		
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成28年度においては、観光施設に対して、15件の補助を予定していたところ、実績値19件となり、予定件数を上回った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		平成28年度で事業終了	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。</li> <li>補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月 5月 4月)、補助事業者の施工期間を確保した。</li> <li>事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者やに対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2(20年度)	289万t-CO2(25年度)	283万t-CO2(27年度)	24万t-CO2	265万t-CO2(26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績(累計)		3件(26年度)	3件(27年度)	4件(28年度)		59件(28年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度で事業終了。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。</p>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進	
主な取組	39	次世代自動車の普及促進	離島振興計画記載頁 30
対応する主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12台導入台数	電気自動車の充電設備導入に対する支援					県民間
		次世代自動車導入に対する支援					
		次世代自動車普及に向けた啓発活動					
		次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)					
EVバスの導入							
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で検証事業を実施。	
活動状況		活動実績値		
超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始。			電気自動車を沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始した(平成28年3月)。環境月間街頭キャンペーンや環境フェアにおける車両展示、職員による公務での走行を通し意見収集および超小型モビリティの普及啓発を図った。また、平成28年6月、同検証事業と同一車両について沖縄県の運輸部門における温暖化防止対策の目的から普及啓発を行うために設立された協議会へ参加し、県内企業への車両導入にむけ普及啓発・改善点の検討の情報交換を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始した(平成28年3月)。環境月間街頭キャンペーンや環境フェアにおける車両展示、職員による公務での走行を通し意見収集および超小型モビリティの普及啓発を図った。また、平成28年6月、同検証事業と同一車両について沖縄県の運輸部門における温暖化防止対策の目的から普及啓発を行うために設立された協議会へ参加し、県内企業への車両導入にむけ普及啓発・改善点の検討の情報交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		引き続き、超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で検証事業を実施する。環境部以外の県職員に対しても利用を拡大し、公務での走行等を通して意見の収集および超小型モビリティ(電気自動車)の普及啓発を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
超小型モビリティ(電気自動車)の実証事業において普及啓発活動および改善点の検討等を行っている。		国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始した(平成28年3月)。職員における公務での走行を通し意見収集および超小型モビリティの普及啓発を図った。また、平成28年6月、検証事業と同一車両について沖縄県の運輸部門における温暖化防止対策の目的から普及啓発を行うために設立された協議会へ参加し、県内企業への車両導入にむけ普及啓発・改善点の検討の情報交換を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	351万t-CO <sub>2</sub> (26年度)	343万t-CO <sub>2</sub> (27年度)			182百万t-CO <sub>2</sub> (27年度)
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、現状値(平成26年度)は前年度比で約15万t-CO <sub>2</sub> 増加している。目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・超小型モビリティ(電気自動車)については県内での導入台数が少なく、認知度が低い状況にある。 ・EV利用にあたって、利用者の新規の車両に対する走行への不安や電欠の不安による利用控えが推察される。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・EV利用への不安解消に向けて普及啓発活動や情報発信に務める。
--	---------------------------------

### 4 取組の改善案(Action)

	・超小型モビリティ(電気自動車)の実証事業において、環境部以外の県職員に対しても利用を拡大し、公務での走行等を通して意見の収集および超小型モビリティ(電気自動車)の普及啓発を図る。
--	--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	40	地球温暖化の影響・適応策検討事業	離島振興計画記載頁	30
対応する主な課題	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災・農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検討会					県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			沖縄気象台・うるま市共催の気候講演会を後援し、「沖縄県における地球温暖化対策について」講演する等県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を関係機関と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告し、情報の共有を図った。	
活動状況			活動実績値	
関係機関と県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を図る。			適応策検討会開催数：2回	
活動離島市町村名				
-				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	気候変動の影響への適応は、気候変更の影響を予測・評価し、その影響に対し自然や社会のあり方について調整し、計画的に進める必要がある。気候変動の影響は、農業・自然生態系・自然災害・健康等多岐にわたることから、庁内関係課への効率的な情報共有・連携にむけ、情報発信を行った。また、沖縄気象台と連携し、沖縄気候情報連絡会において関係機関等と情報交換を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	気候変動の影響への適応は、気候変更の影響を予測・評価し、その影響に対し自然や社会のあり方について調整し、計画的に進める必要がある。気候変動の影響は、農業・自然生態系・自然災害・健康等多岐にわたることから、庁内関係課への効率的な情報共有・連携にむけ、情報発信を行った。また、沖縄気象台と連携し、沖縄気候情報連絡会において関係機関等と情報交換を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		国の「地域適応コンソーシアム事業」に参画し、九州・沖縄地区の適応策について情報収集を行い、気候変動影響・適応策に係る今後の方策等について検討を行う。引き続き、沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告し、情報の共有を図る。	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
関係部局との効率的な適応策検討会の開催について検討を行う。			平成27年度に実施したワーキンググループ会議の参加関係部局に対し、他府県の取組みの情報共有や国等関係機関との連携の推進を図れるよう適応策に係る情報発信を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ			沖縄の現状		傾向	全国の現状
局地激甚災害		0災害 (H26年)	0災害 (H27年)	0災害 (H28年)		8災害17村 (H28年)
状況説明	先進事例や最新の研究結果、適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・沖縄県地球温暖化対策実行計画改定版(平成28年3月)に記載した「適応策」の実施に向け、関係部局と調整を行う。
外部環境の変化	・平成28年8月29日に気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトが開設され、適応策に係る情報の一元化が図られた。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「適応」の範囲及び方策等について国の動向を注視し、得られた情報を庁内関係課へ情報発信し、先進事例や他府県の取組み等を参考に本県の適応策の検討を行う。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・環境省・農林水産省・国土交通省の連携事業である「地域適応コンソーシアム事業」へ参画し、地域協議会(九州・沖縄地区)等で得た適応に関する取組みの情報を県関係部局へ情報共有し、適応策の検討・連携を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	40-2	沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の避難所や防災拠点等に、市町村が太陽光等の再生可能エネルギー等を導入する経費に対して補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				30施設導入支援施設数(累計)			県
担当部課	環境部環境再生課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業	593,133 (318,424)	561,451 (310,028)	平成28年度は22施設へ導入した。平成28年度末までの累計導入計画値30施設に対し、31施設となった。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
県内の避難所への太陽光・蓄電池の導入に対する補助を実施した。			導入施設数:22箇所	
活動離島市町村名				
南城市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、南大東村、北大東村、多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	災害時に避難所等となる施設22箇所への再生可能エネルギー等の導入を支援した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は21施設への導入完了を目標としていたところ、22施設への導入が完了したことから、順調と判断した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		H28年度で事業終了	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業実施希望施設への現場確認及び選定を行う外部委員会の開催を年度当初に行う。		4月中に調査・委員会開催を実施し、早期の交付決定を行った。				
導入市町村における点灯セレモニーの開催や避難訓練の実施等を通して地域住民への周知を図るとともに、マスコミへの情報提供等事業のPRを行う。		点灯セレモニーを2件開催した他、各市町村広報誌等による住民への周知を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
二酸化炭素排出量の削減(沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業分累計)				169トン(H28年)		
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による再生可能エネルギー設備等の導入を支援した。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
各離島における沖縄電力への太陽光発電接続可能量に上限があるため、その動向を逐次確認しておく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

導入された施設においては、市町村と連携して地域住民への周知を図る。
-----------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

導入市町村において、広報や避難訓練の実施等を通して地域住民への周知を図る。
---------------------------------------

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	42	宮古島スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力需給を最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証実験を行う。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 宮古島市	
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証							
	来間島100%自活実証事業							
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能が実証							
担当部課	商工労働部 産業政策課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業)	490,305	309,341	平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動離島市町村名				
宮古島市				
活動状況			活動実績値	
(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築・実証			実証による知見の集約	
(2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築・実証				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、民間EMS事業者も設立され、宮古モデルのビジネス化に向けた動きを加速することができた。			
参考	21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、民間EMS事業者も設立され、宮古モデルのビジネス化に向けた動きを加速することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業)	206,441 (178,284)	構築した全島EMSの設備を利用し、宮古島市及び民間EMS事業者とも連携を強化するとともに、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行う。		一括交付金 (ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成27年度までに得られた成果と課題を整理する。そして、平成27年度に設立・参入した民間EMS事業者とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成28年度以降も引き続き実証を進めていく。		平成28年度も引き続き実証を行い、平成29年度以降の実証高度化や他地域への展開に向けたビジネス化に必要な知見や課題等の把握を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量		70,997kWh (H25年度)	99,919kWh (H28年度)			
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生していた。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業者と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の主導するエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス(ERAB)検討委員会などが発足し、セキュリティガイドの策定など制度面の提言を行っているため、本事業のビジネス化に向け、動向を注視する必要がある。</li> </ul>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への可制御負荷(ヒートポンプ給湯器、EV自動車など)を活用した需給コントロールに向けて、最適なシステムを検討する。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、これまでに得られた成果と課題を整理する。そして、立ち上げた民間EMS事業者とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて引き続き実証を進めていく。</p>
---



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	44	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	離島振興計画記載頁	31
対応する主な課題	周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100kW海洋温度差発電量						
	実証プラント	海洋温度差発電実証					
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	106,414	99,502	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験 ・メンテナンス方法の適正化の検討	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
100kW相当の設備で海洋温度差発電実証試験を実施中		100kW相当の設備の実証試験実施		
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から発電技術の実証試験を行っている。設備の発電状況はシミュレーションどおり又はそれ以上の結果が得られており、技術の実用化に向けた貴重なデータを取得している。本実証試験により海洋温度差発電の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	43,951	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験 ・発電後海水の複合利用実証試験	一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築するため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。		引き続き連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を検証するとともに、管理方法について、塩害による錆等の腐食が進んでいるため、対応するメンテナンス方法の検討を行った。深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築するために必要な、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行うために発電後海水の複合利用について検討を行ったほか、実証試験に向けた配管の整備等を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	全国の現状	
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】		134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】(H22)	403 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】(H27)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】(H27)		
状況説明	将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、天気、季節、経年による発電状況の変化はないか等、検証を行っている。本技術の実用化が図られれば安定的なクリーンエネルギーの導入に繋がるものと考えられる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。
外部環境の変化	米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取組みを行う。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高額な初期費用が実用化への最大の障壁となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
・離島地域での発電規模を想定し、発電後海水の複合利用を確立し、取水事業も含めた全体での経済性を確立する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。
・1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築するため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	離島振興計画記載頁	32
対応する主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村調整会議開催数			
担当部課	住民参加促進のための方策検討(県、関係市町村、有識者等)		2市における住民参加型MP策定等の実施				
担当部課	土木建築部都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			都市計画マスタープランの改定を進めている宮古島市の改定内容の確認及び調整を行った。また、地区計画の策定を進めている宮古島市および石垣市の策定内容の確認及び調整を行った。さらに、市町村向け説明会において、地区計画制度の説明を行った。	
活動状況			活動実績値	
都市計画マスタープランの改定を進めている宮古島市の改定内容の確認及び調整を行った。また、地区計画の策定を進めている宮古島市および石垣市の策定内容の確認及び調整を行った。さらに、市町村向け説明会において、地区計画制度の説明を行った。				
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	都市計画マスタープランの改定を進めている宮古島市との調整等により、改定への取組を支援した。また、地区計画の策定を進めている宮古島市及び石垣市との調整等により、策定への取組を支援した。さらに、平成29年2月の県内市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	都市計画マスタープランの改定を進めている宜野湾市及び宮古島市との調整や委員会への参加等により、改定への取組を支援した。 また、平成29年2月の県内市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行いながら、これらの良好な事例を他市町村へ情報提供し、都市計画に対する理解を深めていく。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。		現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施した。				
引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。		県外の事例収集を実施した。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
20	住民参加による地区計画策定数	42地区(23年)	1地区(23年)	増加	増減なし	56地区(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住民参加による地区計画策定数		1地区(23年度)	2地区(27年度)	2地区(28年度)		56地区(28年)
状況説明	住民参加による地区計画策定数について、沖縄本島では増加しているものの、離島においては現状維持である。今後、市によるまちづくりを進める際に、地区計画の理解を深め策定を促していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	具体的な取り組みを進める市と意見交換を行い、良好な取り組みを広げていく必要がある。
<b>外部環境の変化</b>	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・現状把握や情報共有等のため市都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 ・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進	
主な取組	47	自転車利用環境の整備	離島振興計画記載頁 32
対応する主な課題	環境に優しい低炭素都市づくりを推進するためには、無秩序な都市の拡大を抑制し、都市と自然が調和した効率的・効果的な都市構造の形成を図る必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			0.2km 自転車走行空間 間明示延長	2km	2km		県
	整備地区選定(市町村)		自転車走行位置の明示				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業				一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	関係市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、整備計画策定が遅れており、着手年度が平成29年度より後の年度となる可能性がある。 本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに、環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	自転車道の整備延長計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。また、市町村の整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っておらず、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業			一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。			サイクリングコネクセッションを実施し、自転車の活用推進に関する情報提供、意見交換を行い、ネットワーク策定の協力を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、市町村の計画が未策定である。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成28年度中の計画策定ができなかった。</li> <li>自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画策定が遅れているため、県道分の自転車道整備の進捗が図れなかった。</li> <li>自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。</li> <li>平成29年5月1日から自転車活用推進法が施行され、地方公共団体も国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施することが責務として位置づけられた。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、関係市町村の年度別計画に遅れがあるため協力を密に行い、早急に計画の策定を促進する必要がある。</li> <li>自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。</li> </ul>
--	--

## 4 取組の改善案(Action)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネク事業」とおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。</li> </ul>
--	--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進	
主な取組	48	市町村緑化推進支援事業	離島振興計画記載頁 32
対応する主な課題	環境に優しい低炭素都市づくりを推進するためには、無秩序な都市の拡大を抑制し、都市と自然が調和した効率的・効果的な都市構造の形成を図る必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導・支援を行い、緑の基本計画を策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1市 (計画策定市数)				2市		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回 (宮古島・石垣島)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	宮古島市及び石垣市との意見交換により、「緑の基本計画」の策定等や風致地区指定等地域性緑地制度の指定の検討を促した。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	都市計画区域内21市内市町村と意見交換(改定を考えている自治体へのアドバイス等)を行ったことにより、各市町村の意識を向上させることができ、平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新を行う等の成果がみられたが、現在、緑の基本計画を策定した市町村は計画値17市町村に対し、15市町村にとどまっているため、やや遅れとなっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定・更新及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画の改定作業を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。		両市と意見交換を行ったことにより、各市の意識を向上させることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		1市 (H24年)	1市 (H26年)	1市 (H27年)		
状況説明	都市計画区域内における緑地の確保を図るため、緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地の指定について、市と意見交換を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であるが、具体的な取り組みへは至っていない。「緑の基本計画」の策定等及び地域性緑地制度の活用への理解を求めていく必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」の策定や更新について理解を求めていく必要がある。また、地域性緑地制度を説明し、理解を求める必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・市と緑化施策について意見交換等を行うことで「緑の基本計画」の策定等について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地制度の活用に向けた取組を促進する。また、「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素しよ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	49	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施	離島振興計画記載頁	32
対応する主な課題	電源のほとんどをディーゼル発電に頼る離島圏域での低炭素の推進や、環境に優しいまちづくりに寄与する公共建築物の整備が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合評価システム)における性能評価を実施し、建物の品質を総合的かつ客観的に評価することで、環境負荷の低減を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1施設 評価施設数					県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
担当部課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
久米島高校校舎設計業務	43,033	43,033	県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。「計画値1施設に対し、実績値1施設となった。」	県単等
活動状況			活動実績値	
県有建築物の設計を行う際に、CASBEEにおける性能評価を実施			1件	
活動離島市町村名				
久米島町				
平成28年度取組の効果				
推進状況	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施。計画値1件に対し、実績値は1件となった。断熱材の強化及び高効率設備の採用による空調負荷の低減や節水器具及び耐用年数の長い材料の使用による水資源等の保護をすることで、環境性能向上と省エネ化の推進を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施。計画値3件に対し、実績値は3件となった。断熱材の強化及び高効率設備の採用による空調負荷の低減や節水器具及び耐用年数の長い材料の使用による水資源等の保護をすることで、環境性能向上と省エネ化の推進を図った。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
	未定	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を1件の事業において実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。		事業課に働きかけ、久米島高校校舎の設計業務においてCASBEEによる性能評価に係る予算を措置することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
49	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進	1件 (25年)	3件 (27年)	4件 (28年)		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	CASBEEによる性能評価を延べ4件実施。H29年の達成見込みは5件である。今後も、CASBEEによる性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	実施設計の発注前から担当者や情報共有し、CASBEEによる性能評価の実施を依頼する必要がある。従来からの設計委託料に加え、CASBEEによる性能評価に係る費用が増えることから、費用増分の予算を確保する必要がある。
外部環境の変化	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。
--	---------------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

	事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。
--	--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進	
主な取組	50	土地区画整理事業	離島振興計画記載頁 32
対応する主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0ha 整備された 宅地面積					17.66ha	市町村
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	25,000	25,000	建物の移転補償、道路築造を行った。 (竹原地区1地区)	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
建物の移転補償及び道路築造			整備された宅地面積: 0ha (28年)	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度実績値は計画値を下回っており推進状況はやや遅れているが、宅地造成工事は順調に進んでいる。 公共施設が不十分な地区や都市機能の低下が見られる地区について、当該取組の実施により道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成されている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成28年度実績値は計画値を下回っており推進状況はやや遅れているが、宅地造成工事は順調に進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標である使用収益の開始には至っていないが、造成が完了している地区などを含めると、今後の大幅な宅地供給が見込まれる。 公共施設が不十分な地区や都市機能の低下が見られる地区について、当該取組の実施により道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	20,900	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。 (竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。 区画整理事業は複数年度継続して行われるため、昨年同様、住民説明会など地権者合意形成の取組頻度を密にすることにより、地権者交渉を円滑に進める。		工程表の変更を行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。  住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	0ha (24年)	0ha (26年)	17.66ha (28年)		1,885ha (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めていたが、事業執行に必要な、予算の確保が難しくなっていることや、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要しており、目標値を達成できなかった。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地価の変動により、保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。</li> <li>住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、道路の拡幅等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れる場合がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携をとる必要がある。</li> </ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。</li> <li>直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。</li> <li>保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備
主な取組	51	水道広域化推進事業 <span style="float:right">離島振興計画記載頁 33</span>
対応する主な課題	離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤(財政、技術)が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模離島については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後必要な施設整備に係る各種調査等を実施する。					
年度別取組予定	24	25	27	28	29~	実施主体
	1市町村広域化実施市町村数			9村		
	離島地域等の水道施設調		広域化推進(合意形成・諸手続き等)			
担当部課	保健医療部 衛生業務課					

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績					
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源	
水道広域化推進事業	13,442	12,926	水道広域化推進事業において、圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。	一括交付金(ソフト)	
活動状況			活動実績値		
水道広域化推進事業において、圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。			沖縄県水道広域化実証事業補助金 確定額 10,805千円		
活動離島市町村名					
多良間村					
平成28年度取組の効果					
やや遅れ	水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)への取組として、企業局において必要な水道施設整備に係る実施設計を行った。また、同スキーム第2段階以降(企業局による水道用水供給の拡大)の前段にある圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体(1村)において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。				

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	平成25~26年度に水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)対象村において、水処理に係る実証事業を行った結果、既存の水処理施設では能力に限界があることが実証されたため、新たな施設整備が必要と確認された。その後の調査等により平成27年度に施設整備に係る基本計画が策定され、当該計画に基づき施設整備を実施し、今後、準備が整った島から順次(平成29年度-)、水道広域化を実施することとしている。なお、平成26年度に沖縄県、県企業局及び本島周辺離島8村において、広域化に係る覚書を締結しており、3者において概ね広域化に関する了承を得ていることから、推進状況をやや遅れとする。 平成28年度は、水道広域化スキーム第1段階への取組として、企業局において必要な水道施設整備に係る実施設計を行った。また、同スキーム第2段階以降(企業局による水道用水供給の拡大)の前段にある圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体(1村)において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化推進事業	35,588	早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け、本島周辺離島8村へ水道用水供給を拡大する企業局に対し、施設整備等に要する費用に対し支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
小規模離島における水道サービス格差是正を早期に図るため、水道用水供給の拡大の他、圏域毎の事業統合を進めるため、小規模離島の水道施設において効率的な運転方法を検討、確立する。  技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。		小規模離島における水道サービス格差是正を早期に図るため、水道用水供給の拡大の他、圏域毎の事業統合を進めるため、小規模離島(1村)の水道施設において効率的な運転方法を検討、確立した。  市町村事業体からの技術支援の要望により、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村(22年度)	1村(28年度)	9村		23市町村(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	水道サービス格差は正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25~26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要があることが実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備等が整った島から順次(平成29年度-)、水道広域化の実施としている。 各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
外部環境の変化 ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
・県内小規模離島においては、遠隔性、散在性等の条件不利を有するため、安全・強靱で持続的な水道などの水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課長会議等において、引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施する。
・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け取り組む。
・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	52	広域化関連施設整備事業	離島振興計画記載頁	33
対応する主な課題	離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤(財政、技術)が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。				
年度別取組予定	24	25	26	27	28
	0箇所 広域化施設 整備箇所数				8箇所
担当部課	保健医療部 衛生薬務課				
実施主体	市町村				
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等				

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業			沖縄振興公共投資交付金事業において、水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局により、実施設計を行った。	
活動状況		活動実績値		
沖縄振興公共投資交付金事業において、水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局により、実施設計を行った。		施設整備に係る実施設計(4村)		
活動離島市町村名				
粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成25～26年度に水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)対象村において、水処理に係る実証事業を行った結果、既存の水処理施設では能力に限界があることが実証されたため、4村において水処理の変更を伴う整備が必要と確認された。その後の調査等により平成27年度に施設整備に係る基本計画が策定され、当該計画に基づき施設整備を実施し、今後、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化を実施することとしている。 水処理の変更が伴う4村においては、効果的、効率的な施設を構築するため、施設整備の前段で詳細な調査等を行う必要があり、そのため、推進状況をやや遅れとする。 平成28年度は、企業局により水処理変更を伴わない14村における必要な水道施設整備に係る実施設計を実施した。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
やや遅れ	平成25～26年度に水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)対象村において、水処理に係る実証事業を行った結果、既存の水処理施設では能力に限界があることが実証されたため、4村において水処理の変更を伴う整備が必要と確認された。その後の調査等により平成27年度に施設整備に係る基本計画が策定され、当該計画に基づき施設整備を実施し、今後、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化を実施することとしている。 水処理の変更が伴う4村においては、効果的、効率的な施設を構築するため、施設整備の前段で詳細な調査等を行う必要があり、そのため、推進状況をやや遅れとする。 平成28年度は、企業局により水処理変更を伴わない14村における必要な水道施設整備に係る実施設計を実施した。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業		平成29～30年度に水道広域化を実施する各島において、平成28年度に行った実施設計により施設整備等を開始し、平成32年度以降に水道広域化を実施する各島においては、平成27年度に策定した広域的水道施設整備基本計画を基に平成29年度以降、施設整備のための各種調査や実施設計等を進めていく。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
関係者のコンセンサスを得るため、市町村水道担当課長会議等において、水道広域化のスキームや現状を説明するなど情報提供を行うとともに、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取り組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。		関係者のコンセンサスを得るため、市町村水道担当課長会議等において、水道広域化のスキームや現状を説明し、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取り組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。				
当面の広域化対象である事業体の水道施設について、詳細な設計を実施する。		当面の広域化対象である各事業体において施設整備に係る実施設計を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年度)	1村 (28年度)	9村		23市町村 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要が実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備等が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化の実施としている。 各種調査等により、水道施設の大規模な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
外部環境の変化	・水道広域化について、関係者からの理解と協力が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
・県内小規模離島においては、遠隔性、散在性等の条件不利制を有するため、安全・強靱で持続的な水道などの水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課長会議等において、引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施する。
・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け取り組む。



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備
主な取組	53	水道施設整備事業 <span style="float: right;">離島振興計画記載頁 33</span>
対応する主な課題	離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	広域的な対応が困難である小規模離島水道事業体においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村
	10% 基幹管路の耐震化率				29%		
水道施設(市町村管理)の更新・耐震化							
担当部課	保健医療部 衛生業務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	1,730,800	1,450,800 (280,000)	[市町村]今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
[市町村]今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。			沖縄簡易水道等施設整備費補助 確定額 1,450千円	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、多良間村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し10.2%となり、進捗状況は大幅遅れとなった。 4市町村で管路(上水道においては基幹管路以外)の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し15.5%となり、進捗状況はやや遅れとなった。 25事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	1,450,800	[市町村]4事業体(竹富町等)で管路の更新、耐震化等の整備を実施する。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施する。	内閣府計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況						
市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。	島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国と協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け、効率的な耐震化対策に向けて取り組む。	市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。	水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。	市町村事業体からの技術支援の要望から、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。				
技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。		No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年度)	1村 (28年度)	9村				23市町村 (28年度)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向		沖縄の現状	
状況説明	水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要が実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備等が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化の実施としている。 各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定であり、今後、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	一部の市町村水道事業体においては、技術者の確保が困難な事由により技術基盤が脆弱である。
外部環境の変化	水道施設整備費(公共)については、全国的に減少傾向(当初予算において、平成29年度は平成21年度の約1/5)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。また、要望に応じて技術支援を実施する必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。
全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。
技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を実施する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備			
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備			
主な取組	54	離島ダム(儀間ダム)の建設	離島振興 計画記載頁	33	
対応する 主な課題	離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・興神を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					供用開		県
	儀間ダム(久米島町)の建設		試験湛水		→		
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業				
活動状況			活動実績値	
供用を開始した				
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	供用済み			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	儀間ダムの供用を開始したことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度に供用済み					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

### 4 取組の改善案(Action)

--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備	
施策(小項目)	ア	安定した水道水の確保と上水道の整備	
主な取組	55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)	離島振興計画記載頁 33
対応する主な課題	離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により、水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	離島3ダムの機能維持						県
	ダムの長寿命	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕					
担当部課	土木建築部 河川課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム情報基盤整備事業	196,821 (125,721)	153,500 (104,111)	離島3ダムのうち我喜屋ダムにおいて管理用制御装置の更新を実施した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)のうち我喜屋ダムの機器更新			ダムの維持・修繕:一式	
活動離島市町村名				
伊平屋村、座間味村、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を実施した。我喜屋ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、伊平屋村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を実施した。我喜屋ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、伊平屋村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ダム情報基盤整備事業	106,226 (19,326)	我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。併せて、我喜屋ダムの長寿命化計画の更新を行う。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。		我喜屋ダムの機器更新としてダム管理用制御処理設備の更新した。				
年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。		年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (28年)	3件 (28年)		
状況説明	離島3ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム)における長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、離島における水道水の安定供給に寄与する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・土木構造物としてのダムの老朽化がみられる。
<b>外部環境の変化</b> ・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備	
施策(小項目)			
主な取組	57	農業集落排水事業	離島振興計画記載頁 34
対応する主な課題	財政的に脆弱な小規模離島市町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	石垣東部地区他						市町村
	污水处理施設整備						
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	501,054 (93,716)	341,940 (93,716)	離島3市町村(4地区)において污水处理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
離島3市町村(4地区)において污水处理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。		整備地区4地区 田名地区、島尻地区、伊是名西部地区、比嘉地区		
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果</li> <li>汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果</li> <li>施設の機能強化を行い、耐用年数をこえた設備の機能向上及び維持管理低減効果</li> </ul>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度に計画していた5集落において、污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	346,426 (138,254)	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金(ハード)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度の拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。		実際の維持管理・運転管理に活かすことができ、盛んな情報交換が行える場を設けるため、研修内容に現地での実習を取り入れた。また宅内配管事業実施に向けた調整を関係機関と行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
水洗化人口(農業集落排水事業(離島))		8,896人 (26年度)	9,699人 (27年度)	9,556人 (28年度)		35,080人 (28年度)
状況説明	水洗化人口(農業集落排水事業)が、平成27年度調査で9,699人だったものが、平成28年度調査で9,556人となっていることについては、人口の見直しを行ったことに伴い数値に変動があったことが要因であると考えられる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。</li> <li>宅内への接続費用に関する事業の実施については、関係市町村との調整を継続して行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、污水处理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。</li> </ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備	
施策(小項目)	イ	下水道等の整備	
主な取組	58	公共下水道事業(離島)	離島振興計画記載頁 34
対応する主な課題	財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 市町村
	2,212人/年 下水道処理人口増加数		334人/年				
担当部課	土木建築部 下水道課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	713,656 (180,056)	547,864 (180,056)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の污水管整備を行った。また、渡嘉敷村、座間味村及び久米島町においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。 離島の汚水処理事業を推進するため、県では市町村汚水処理施設整備構想の見直しを関係市町村に求め、見直しの情報や課題を共有するために市町村勉強会を実施し、フォローアップを行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
下水道未整備地区の污水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。		下水道処理人口増加数:453人/年 (石垣市+249人、宮古島市+172人、渡嘉敷村-8人、座間味村+47人、久米島町-11人、竹富町+4人)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数が453人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島における下水道処理人口増加数は、当該取組を実施したことにより、計画値334人/年に対して実績値453人/年となった。 特に石垣市、宮古島市においては、未整備地区の污水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	443,000	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、竹富町においては、下水道長寿命化計画を策定し、処理場の計画的な改築を推進する。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。  公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。		下水道整備が遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において污水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。  市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状(離島を除く)
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	62.4% (28年度)	11.4ポイント	88.3% (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	汚水処理人口普及率(離島)は、離島において下水道整備等により11.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、成果目標の改善に努める。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。
外部環境の変化	・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
・公営企業会計を導入しなければならない13万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備	
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備	
主な取組	59	離島地区情報通信基盤推進事業	離島振興計画記載頁 35
対応する主な課題	離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。		

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差は正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事				県 民間通信事業者 市町村
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部総合情報政策課						

## 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤推進事業	2,988,668	2,981,993	本島から久米島地域及び先島地域(10市町村)への海底光ケーブル整備工事を実施し、供用を開始した。	一括交付金(ソフト)
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	1,296,334 (離島市町村を含む)	583,215 (離島市町村を含む)	与那国町、座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村における陸上部の光ファイバ網整備を実施した。また、小規模離島等の環境調査を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事を実施し、供用を開始した。また、陸上部における光ファイバ網の整備に着手した。		海底ケーブル陸揚げ:10市町村 光ファイバ網の整備着手: 4町村(離島部分)		
活動離島市町村名				
久米島町、座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村、粟国村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、伊平屋村、伊是名村、北大東村、南大東村、本部町(水納島)、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設を行う中継伝送路整備工事を実施し、計画通り供用を開始した。  陸上部における各家庭等への光ファイバ網の整備について、当初計画していた与那国町に加え、前倒しで事業を進めるため11月補正予算を計上し、座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村の整備に前倒し着手した。また小規模離島等の環境調査を実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設を行う中継伝送路整備工事を実施し、計画通り供用を開始した。  陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備について、当初計画していた与那国町及び国頭村に加え、前倒しで事業を進めるため11月補正予算を計上し、座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村の整備に前倒し着手した。また小規模離島等の環境調査を実施した。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	847,500 (713,087) (離島市町村を含む)	平成28年度に着手した6町村に加え、新たに宮古島市、多良間村、粟国村、渡名喜村における陸上部の光ファイバ網整備を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
海底光ケーブル整備後の維持管理に万全を期すため、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の締結を進める。協定と契約の内容等については、引き続き事業適正化委員会で検討を行う。		財産管理に係る協定や貸与契約の内容等について、事業適正化委員会で検討を行い、通信事業者と協定等の締結を行った。  与那国町他5町村の陸上部における光ファイバ網整備に着手した。平成29年度以降の整備については、関係市町村や通信事業者と協議し、計画的かつ段階的な整備を進める。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	52.3% (23年)	80.5% (28年)	81.60%	28.20%	95.8% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島地区の超高速ブロードバンド基盤整備率は、基準値より28.2ポイント上昇した。今後、平成28年度から実施している超高速ブロードバンド環境整備促進事業によりさらなる上昇が見込まれる。					

## 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <p>・陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備については、平成32年度までに離島市町村を含む15市町村の整備を目指し、補助事業の進捗管理を徹底する必要がある。</p> <p>・情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内及び市町村との連携を進める必要がある。</p> <p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・平成28年度に久米島地区及び先島地区の海底光ケーブル整備工事が完了したことから、陸上部における各家庭等への光ファイバ網の整備に取り組む必要がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海底光ケーブル整備後は、陸上部における同舎から各家庭等へのアクセス回線の整備が必要となるため、関係市町村及び通信事業者と連携して整備を推進する必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案 (Action)

<p>・離島地区の陸上部における光ファイバ網の整備について、関係市町村や通信事業者と連携し、計画的かつ段階的に取り組みを進める。 また、庁内及び市町村と連携を図りながら、離島におけるICT活用を促進していく。</p>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	60	インターネット利活用推進事業	離島振興計画記載頁	35
対応する主な課題	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	電子申請システムの運用			新システム運用			県
	システム継続の検討						
担当部課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	6,995	6,953	一般住民・法人向け174手続(前年度からの継続103手続、今年度新規71手続)をオンライン化した。 平成28年度から新システムへの切り替えにより、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応している。	県単等
活動状況			活動実績値	
一般住民・法人向け174手続(前年度からの継続103手続、今年度新規71手続)をオンライン化した。 平成28年度から新システムへの切り替えにより、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応している。				
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組んでおり、新システムは手続作成が容易なことから、手続担当者側の利便性は向上し、手続き件数は増加している(平成27年度163件、平成28年度174件)ので次年度以降の利用件数増加が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組んでいるが、アンケートが8件から1件に減少したため、利用件数が16,401件と平成27年度利用件数(17,341件)から減少した。しかし新システムは手続作成が容易なことから、手続担当者側の利便性は向上し、手続き件数は増加している(平成27年度163件、平成28年度174件)ので次年度以降の利用件数増加が見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	8,332	H29年度からネットワーク及びセキュリティの強化によりシステムの操作方法に変更があることから、新しい操作方法等をHPにより周知し、利用者の利便性を高めるとともに、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施し、職員のシステム操作の習熟を高め、手続きのオンライン化を促進する。  新たな申請手続きの作成にあたり、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施していく。また、利用の促進を図るため、アクセスルートを検証するとともに、スマートフォン利用者に対して、より簡素化した入力手続画面を作成する。		手続担当職員向けの研修を開催。電話でのサポートの他、現場へ赴いて操作の実演を行い職員のシステム操作の習熟を促進している。  図式の操作手順書の作成や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施している。また、スマートフォン利用者に対して、より簡素化した入力手続画面を作成した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	教員候補者選考試験申込みや、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、計画当初の基準値である平成23年度5,910件から10,491件増加した。引き続き後期計画期間も、利用者の利便性の向上を図り、住民サービスの高度化を推進していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ネットワーク及びセキュリティの強化によりシステムの操作方法に変更があることから、システム操作や添付資料の取得にあたり、手続担当者の混乱を防止する必要がある。
外部環境の変化	・官民データ活用推進基本法の基本施策により、オンライン手続きの増加が見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する必要がある。
・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。また、アクセスルート等を検証し、スマートフォンからの利用数等を把握、検証する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する。 ・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知する。またスマートフォンからの利用数等を把握、検証する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	離島振興計画記載頁	35
対応する主な課題	電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	1,328,201 (872,153)	1,234,154 (872,153)	沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局(渡嘉敷、伊良部、北大東等)、市町村端末局(座間味村、石垣市、南大東村等)の整備を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局(渡嘉敷、伊良部、北大東等)、市町村端末局(座間味村、石垣市、南大東村等)の整備を実施した。				
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化(有線回線・無線回線)、無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。ネットワークのほぼ全て(渡名喜村有線回線のバックアップとなる無線中継局を除く)の整備工事を完了し、運用を開始した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化(有線回線・無線回線)、無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。ネットワークのほぼ全て(渡名喜村有線回線のバックアップとなる無線中継局を除く)の整備工事を完了し、運用を開始した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	94,047 (94,047)	渡名喜無線中継局の整備を実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
通信事業者等他機関の施設利用に関しては、事前調整を徹底し、円滑に工事を実施する。工期内のネットワーク完成に向け事業の進捗管理を徹底する。		施設利用に係る契約の締結等、関係機関との事前調整を徹底し、円滑な整備を実施した。進捗管理を徹底し、渡名喜無線中継局鉄塔建設に着手する他、ネットワークのほぼ全て(渡名喜無線中継局を除く)の整備を完了した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
整備完了局舎(全105局)				104局(H28)		
状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線網)再整備に併せて高度化を図る事業であり、回線の大容量化及び多ルート化によるバックアップ機能の強化により災害に強いネットワークが構築され、県民の生命、財産の保護等に寄与する。また、各種行政情報システムの伝送路として電子自治体構築の推進に寄与するとともに、高所カメラの映像情報の伝送や消防救急デジタル無線の伝送路としても活用される等消防防災機能の強化にも寄与する。これまでに、ネットワーク伝送方式の改善、有線回線の大容量化(回線に光ケーブルを使用)などの整備を完了している。有線回線のバックアップとなる無線中継局の整備については、渡名喜村の無線中継局整備において、数回の入札不調及び離島(渡名喜島)である故の人員の確保、資材の調達、運搬等に時間を要している。なお、渡名喜村については、有線回線は既に運用中であり無線回線の完了により強靱化が図られることから、概ね高度化を実現している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ネットワークのほぼ全ての整備工事を完了し運用を開始したが、渡名喜村有線回線のバックアップとなる無線回線の中継局整備のみが、数回の入札不調及び離島(渡名喜島)である故の人員の確保、資材の調達、運搬等に時間を要しているが、有線回線は既に運用中であり無線回線の完了により強靱化が図られることから、概ね高度化を実現している。
外部環境の変化	・新ネットワークを利用している各団体(各市町村、消防本部等)へ影響を与えること無く整備を行う必要があるため、当該各団体と十分な調整が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域での整備となり、人材不足や天候の影響を受ける可能性が高いため、事業の進捗管理に万全を期す必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・事前調査(現場状況、周辺地域への影響、交通・運搬、人材確保等)、事前調整(資材ヤード確保、地域環境へ考慮した施行時間の確保、回線切換えにかかるネットワーク全体への影響等)を徹底し、新ネットワークへの影響及び整備の遅れが発生しないように進捗管理を行う。
--



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	61-2	離島ICT実証・促進事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	離島地域においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための実証事業を行う。また、ICTを利活用した離島振興に対する普及啓発を図るとともに、離島におけるICT利活用を促進するため、離島の行政関係者、事業者及び住民等を対象に沖縄離島ICTシンポジウムを開催する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基礎調査・シンポジウムの開催					県市町村
		実証事業					
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	102,109	99,825	離島でのICT利活用促進を図るため、実証事業(教育分野)を3町村7島で実施した。 また沖縄離島ICT利活用促進検討委員会を3回開催し、ICT利活用促進による離島振興施策に対する提言を踏まえ、離島におけるICT利活用の可能性について普及啓発・促進するためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島地域でICTの利活用促進を図るため、教育分野における実証事業を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催した。			実証事業の実施市町村数【教育分野】3町村7島 シンポジウム参加人数 石垣島84名、宮古島43名	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、南大東村				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	離島学力向上支援実証事業(教育)は、対象離島を増やして実施した。児童生徒からは、講師(大学生)達の話聞いて大学に行ってみたくなったとの声が寄せられ、保護者からは、学習習慣も身についたなど、一定の評価が得られた。 本実証事業の成果により、平成28年度から既に村事業として実施している座間味村、渡嘉敷村のほか、平成29年度は、久米島町、竹富町を加えた2町2村が村事業として継続実施を予定しており、離島市町村の自主的な取組に繋がっている。 また、離島地域におけるICT利活用促進による離島振興施策の効率的な推進を目的に、「沖縄離島ICT利活用促進検討委員会」を開催し、この中で、ICTを取り巻く環境、島におけるICT利活用の可能性や実証事業の評価・検証など、幅広く議論された。 検討委員会の提言を受け、沖縄離島ICTシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催し、離島の農業・教育分野におけるICT利活用の普及啓発・利活用促進を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島学力向上支援実証事業(教育)は、対象離島を増やして実施した。児童生徒からは、講師(大学生)達の話聞いて大学に行ってみたくなったとの声が寄せられ、保護者からは、学習習慣も身についたなど、一定の評価が得られた。 本実証事業の成果により、平成28年度から既に村事業として実施している座間味村、渡嘉敷村のほか、平成29年度は、久米島町、竹富町を加えた2町2村が村事業として継続実施を予定しており、離島市町村の自主的な取組に繋がっている。 また、離島地域におけるICT利活用促進による離島振興施策の効率的な推進を目的に、「沖縄離島ICT利活用促進検討委員会」を開催し、この中で、ICTを取り巻く環境、島におけるICT利活用の可能性や実証事業の評価・検証など、幅広く議論された。 検討委員会の提言を受け、沖縄離島ICTシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催し、離島の農業・教育分野におけるICT利活用の普及啓発・利活用促進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
実証事業については、「教育分野」について、対象離島を一部変更しつつ、離島数を増やしながら引き続き事業を実施し、多島自治体での効率的な運用方法や、学力レベル別クラス編成などの学力向上により資する実施方法について検証・検討を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。	久米島町及び南大東村で習熟度別に応用・基礎の2クラス開設し、児童生徒の学力に応じた授業を実施した。また、今年度は、1クラスを受講する拠点数を3箇所から4箇所を増やし、より多くの島の児童生徒と一緒に受講できるように効率的な運用に繋がった。					
離島におけるICT利活用促進に向けて、平成28年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、新しい分野での実証事業など、ICTを利活用した離島振興の方策や今後の事業展開などについて検討する。	平成28年度は、「離島ICT利活用促進検討委員会」を3回開催し、ICTを取り巻く環境、島におけるICT利活用の可能性や実証事業の評価・検証など、幅広く議論された。					
ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成28年度も石垣島及び宮古島でシンポジウムを開催する。	平成28年度は、石垣島で農業、宮古島で教育をテーマとしたシンポジウムを開催した。 石垣島では、基調講演のほか、パネルディスカッションを行い、経営者やコンサルタント等の各立場の視点からデータ集積の有効性やSNSを活用した出口戦略など、ICTを利活用したこれからの農業について話し合われた。 宮古島では、教育現場からの強い要望に応え、昨年度に引き続き教育分野をテーマに実施した。 基調講演のほか、ワークショップでは、来場者に直接参加していた「タブレット」、「プログラミング教育」、「遠隔教育」という3つのテーマを通して教育現場におけるICT利活用の意義や有効性等についてディスカッションを行った。 これらのシンポジウムを通して、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島ICTシンポジウム参加者による同取組への満足度	89% (26年)	石垣島99.2% 宮古島96% (27年)	石垣島84.2% 宮古島100% (28年)			
実証事業(医療・福祉・教育)の利用者満足度	医療・福祉: 90% 教育: 86% (26年)	医療・福祉: 92% 教育: 84% (27年)	教育: 90% (28年)			
状況説明	離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催し、シンポジウム参加者の同取組みへの満足度が石垣島で84.2%、宮古島で100%、意識の向上度が石垣島で96%、宮古島で100%となるなど、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。 また、実証事業(教育)の利用者満足度が90%で、役立てていると感じており、実証事業を通して離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識するなど、離島地域におけるICT利活用促進が図られた。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成31年度末には、ICT利活用にかかる基盤整備が完了する予定であり、具体的なICT利活用施策を拡充する必要がある。
外部環境の変化	「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が平成28年度に整備された。また、超高速ブロードバンドサービス(FTTH)においても、平成28年度から平成31年度にかけ全島の(一部の小規模離島等を除く)整備することとしており、あらゆる分野において、ICT利活用による利便性を等しく享受できる環境が整いつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、県、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。
・教育分野の実証については、児童生徒の学力の向上が効果が見えるためには、継続的な支援が不可欠であるため、事業を継承する町村への支援が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・当該実証事業は、今年度で終了するが、地域情報化専門部会等の設置により、ICT利活用にかかる各部局の横断的な先進的取組事例を共有し、広く情報提供・発信することで、企業や離島自治体が主体となった各分野のICT利活用施策の実行・展開が促進されるよう、離島地域におけるICT利活用促進を引き続き支援していく。
・教育分野の実証事業を引き続き実施する自治体には、使用していた機材を貸与、当該実証事業の手法等を活用させるなど、事業実施を支援していく。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	エ	電力エネルギーの安定供給		
主な取組	62	海底ケーブル新設・更新事業	離島振興計画記載頁	35
対応する主な課題	県内に敷設されている送電用海底ケーブルの多くは、経年劣化等による更新時期であることから、早急な対応が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新に対する補助を行い、離島の安定した生活の確保や、観光等の振興及び低炭素島社会の実現を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島	沖縄本島～渡嘉敷島、西表島～鳩間島	渡嘉敷島～座間味島～阿嘉島、西表島(白浜)～内離島		電力事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			平成28年度において、備瀬崎～伊江島間の海底ケーブルが設置された。	
活動状況			活動実績値	
備瀬崎～伊江島間の海底ケーブル設置				
活動離島市町村名				
本部町、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度においては、備瀬崎～伊江島間に、海底ケーブルが設置された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位について協議を継続している。平成28年度においては、備瀬崎～伊江島間に、海底ケーブルが設置された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		引き続き電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、経年劣化した海底ケーブルの更新や新たな海底ケーブルの設置を促進する。  海底ケーブルの円滑な新設・更新を実施するため、電気事業者の年度別計画や台風など気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応する。		今後の海底ケーブルの新設・更新の計画について、電気事業者との協議を行った。  事業の進捗について、適宜確認を行うなど円滑な事業実施を行うことができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	全国の現状
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0 (23年)	1 (28年)	1 (28年)			
状況説明	平成28年度には備瀬崎～伊江島間に、海底ケーブルが設置された。事業進捗は電気事業者の更新計画によるため、電気事業者による計画を踏まえ、引き続き電気の安定供給の向上を図る。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、計画的な海底ケーブルの新設・更新については以下の点に留意する必要がある。  ・海底ケーブルの新設・更新の作業スケジュールは電気事業者との調整が必要であることから、当初設定した計画との乖離が発生する可能性がある。  ・海上でのケーブル敷設作業も予定していることから気象条件等により工期に影響が生ずる可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・電気事業者との調整の結果、年度別計画の大幅な見直しがある場合、変更による影響が最低限に留まるように工期、行程等を見直しながら、海底ケーブルの新設・更新の促進を図る。  ・気象条件等により工期が延長するといった短期的な計画の変更の際は電気事業者に進捗管理用の工程スケジュールを作成させ、事業進捗を適宜管理することが必要である。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、経年劣化した海底ケーブルの更新や新たな海底ケーブルの設置を促進する。  ・海底ケーブルの円滑な新設・更新を実施するため、電気事業者の年度別計画や台風など気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応する。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	才	住宅の整備促進		
主な取組	65	公営住宅整備事業	離島振興計画記載頁	36
対応する主な課題	離島・過疎地域においては、市場による民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、若年層の定住促進や地域活性化を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、市場による民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、若年層の定住促進や地域活性化を図る。							
年度別取組予定		25	26	27	28	29~	実施主体	
	離島市町村営住宅着工戸数				167戸(累計)			市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉)							
担当部課	土木建築部 住宅課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	599,808 (343,902)	431,072 (277,331)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			0戸(離島)	
活動離島市町村名				
与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	計画値167戸に対して、実績値85戸となっており、達成度は50.8%となっている。市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行い、着工時期を先送りしている。また、離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、計画どおりに着工することが困難な状況となっており、大幅遅れとなっている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	432,701 (63,898)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村2戸、建替で宮古島市12戸、竹富町4戸、多良間村4戸、与那国町4戸、合計26戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。		事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,660戸	28戸	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)		
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。目標値を達成できなかった原因は、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後は更なる増戸が見込める。また、市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の再判断をしている市町村が多くある。そのため、事業計画の見直しを行ったことにより、計画どおり管理を開始することができなかった。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
外部環境の変化	・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・県としても市町村の事業見直しについては引き続き事業計画のヒアリングを行う。また、計画の把握に努めることで、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図ることで、市町村へのサポートを行い、市町村営住宅の建設を促進する。
・工事入札不調対策としては実施単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対策を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	66	住宅リフォーム促進事業	離島振興計画記載頁	36
対応する主な課題	高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)		
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	2,500	964	助成事業を実施する宮古島市、伊江村に対し、補助金事業を実施した。県の支援を受けるリフォーム件数が23件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	10,000	8,247	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を2市村が実施し、助成件数は39件であった。(県の支援を受けた23件を含む)	
活動状況		活動実績値		
県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では宮古島市及び伊江村が当事業を活用した。		1件		
活動離島市町村名				
宮古島市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、平成29年度はリフォーム助成事業を実施する離島市町村が2市村から3市町村(竹富町)に増えた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成28年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	1,600	県はリフォーム助成事業を実施する宮古島市等3市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	9,500	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
空き家リフォームすることにより既存ストックを活用するとともに、空き家のバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。		空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とした。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅リフォーム助成件数/年度		0件 (25年度)	66件 (27年度)	39件 (28年度)		588件 (28年度)
状況説明	住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施離島市町村の数も、当初の0市町村から3市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
平成27年5月に空家対策特措法が施行されたことをうけて、自治体においては空き家の除去や活用に関する支援など様々な空家対策に関する取組が進められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	67	沖縄県居住支援協議会の設立	離島振興計画記載頁	36
対応する主な課題	高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	沖縄県居住支援協議会の設立						県 市町村 民間関係団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	5,965	沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業について、パンフレット等を作成し福祉関係団体等へ周知活動を4回行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
「沖縄県あんしん賃貸支援事業」の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し市町村担当者及び関係団体等に対し、説明会を実施した。			説明会の開催数: 4回	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年4回開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知及び支援団体登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をするなど、順調に取組んできた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年4回開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知及び支援団体登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をするなど、順調に取組んできた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	引き続き、沖縄県居住支援協議会説明会を開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知を図るとともに、同事業における新たな支援策について、検討を行う。	内閣府計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄県あんしん賃貸支援事業の支援団体として、福祉関係団体等へ周知活動の強化及び個別に登録の呼びかけを行う。		沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動及び支援団体等への登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をすることができた。				
引き続き、賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度の周知活動強化のため、説明会を行う。		沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知のため沖縄県居住支援協議会説明会を4回行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数		2回 (26年)	0回 (27年)	0回 (28年)		12回
状況説明	沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みとして、沖縄県居住支援協議会説明会の開催、パンフレット作成・配布、新聞広告等による周知活動を行った。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	・沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅13棟(累計63戸)、支援団体2件の登録を行ったが、同事業を活用した入居契約実績が累計4件と少ない状況である。
<b>外部環境の変化</b>	・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図る対策を沖縄県居住支援協議会WG会議等で福祉関係団体と連携しながら取り組む必要がある。
--	---

### 4 取組の改善案(Action)

	・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図るため、専門相談員(社会福祉士等の有資格者)の配置に向けて取り組む。
--	--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興計画記載頁	37
対応する主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	プログラム作成	10人講習修了数					
	地域景観形成人材育成(リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
	プログラム作成	技術研究数			3件(累計)		
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						
技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)							

## 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	人材育成について、離島地域における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。 技術研究開発について、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定し、離島を含む県内全市町村へ配布した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島地域から延べ10人の参加があった。			講習修了数 10人 (宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)	
			技術研究開発数 1件	
活動離島市町村名				
宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域において、風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制、除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数は、平成28年度の計画値300人に対して実績値415人、技術研究開発数は、計画値3件(累計)に対して実績値3件(累計)と計画どおり進んでいる。 風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る建築技術等研究開発(雑草繁茂抑制、除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり促進事業	23,480	風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る技術研究開発のフォローアップを実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。  沿道景観向上に係る技術研究開発について、検討委員会での助言等を踏まえながら、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う。		人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、地元市町村との連携が十分ではなかったこともあり、協議会の設立までには至っていない。  有識者及び行政委員で構成される検討委員会を3回開催し、当該委員会での意見等を踏まえながら沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(県全体)	3地区(23年度)	5地区(28年度)	10地区	2地区	5地区(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(26年度)	3地区(27年度)	3地区(28年度)		5地区(28年度)
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、これまでの取り組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等においても景観地区指定に向けた取り組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。					

## 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
沿道景観向上に係る技術研究開発においては、植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。
外部環境の変化
多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。 経済的な制約の下、植栽等の効率的な維持管理と美観維持に貢献する景観形成を両立させることが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。
--

## 4 取組の改善案 (Action)

育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。 沿道景観向上に係る技術研究開発について、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行うため、土木事務所担当者等を交えたフォローアップ会議を開催する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興計画記載頁	37
対応する主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共工事の景観評価システムの構築。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 景観アセス数(累計)	0件	1件	1件	2件		県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	平成24年度に作成した景観評価システム案に基づき、離島地域において河川1事業及び港湾1事業の試行運用を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島地域において河川1事業(田原川水系河川整備基本方針検討業務)及び港湾1事業(座間味港離島利便施設整備検討業務)の試行運用を実施した。			景観アセス数 2件 (与那国町:1件、座間味村:1件)	
活動離島市町村名				
与那国町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域において、景観評価システムの試行により、現在実施している公共事業について景観への配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	景観アセス数について、平成28年度の計画値10件に対して実績値29件(累計)の試行運用となっており、平成29年度からの本格運用に向けて順調に進捗している。景観評価システムの実施により、公共事業について景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり促進事業	23,480	道路・河川・営繕・港湾・海岸事業等の分野における本格運用、海岸事業の景観チェックリスト解説書(案)の見直し・策定、道路・河川・営繕事業等の景観実践研修(対象者:県技術系職員、民間技術者等)を実施する。	一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、引き続き景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家等による研修会を実施する。(対象:道路・河川・営繕分野等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕等 各1日×2回程度)		景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課等と調整を行った。また、研修会において景観評価システムの普及啓発を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
18	景観アセス数(県全体)	0件 (23年度)	29件 (28年度)	10件	29件	29件 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観アセス数		2件 (26年度)	3件 (27年度)	5件 (28年度)		29件 (28年度)
状況説明	平成25年度に道路事業から試行運用を開始し、平成28年度まで河川・営繕・港湾・海岸など事業分野を拡充しながら試行運用を実施することで、景観アセス数の現状値(改善幅)は29件となっている。各事業の試行により景観評価システム(案)を精査し、景観設計事例集や景観チェックリストの解説書等の策定を行っており、目標値を達成している。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	景観評価システムの対象となる事業について、事前に事業課と連携し、円滑な事業執行を図る必要がある。
外部環境の変化	平成28年度までに実施した試行事業における設計者等から判断すると、県内は景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、県内技術者の育成なしでは景観評価システムの本格運用に支障をきたすことが分かっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの実施に向けて、県内コンサルタントに景観に対する技術を習得させる必要があるため、景観設計ができる専門家の育成に向けた検討が必要である。
--

### 4 取組の改善案(Action)

景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、引き続き景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家等による研修会を実施する。(対象:道路・河川・営繕分野等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕等 各1日×2回程度)
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり	
主な取組	68-3	沖縄らしい風景まちづくり推進事業	離島振興計画記載頁 37
対応する主な課題	歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体への移行及び景観計画や景観条例の策定について県が技術的に支援。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体		県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部	都市計画・モノレール課					

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	市町村の景観行政団体への移行に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 10団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域において、平成28年度に新たに景観行政団体に移行した市町村はなかったが、景観行政団体数は10団体まで増え、計画値は達成済みである。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内景観行政団体数は、平成28年度の計画値30団体に対して実績値32団体と順調に進んでいる。 平成28年度は、国頭村が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,505	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。		景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした景観行政コーディネーター研修を5回開催し、景観に対する知識習得を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
16	市町村景観行政団体数 (県全体)	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	30団体	11団体	32団体 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
市町村景観行政団体数		9団体 (26年度)	10団体 (27年度)	10団体 (28年度)		32団体 (28年度)
状況説明	国頭村が新たに景観行政団体となったことで、平成28年度末の市町村景観行政団体数は32団体と前年度と比較して1団体の増加となった。これまでの取り組みの効果により、計画どおり景観行政団体数は増加しており、平成27年度にH28目標値は達成済みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県関係課と連携を図りながら市町村を支援する必要がある。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、座間味村と渡嘉敷村や、やんばる地域の国立公園への指定等により、市町村の景観に対する意識が高まりつつある。</li> </ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図るため、景観行政コーディネーター研修を引き続き開催する必要がある。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。</li> </ul>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり	
主な取組	69	無電柱化推進事業	離島振興計画記載頁 37
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km		県
担当部課	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						土木建築部道路管理課

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	1,716,120 (897,532)	1,287,204 (890,624)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会の合意路線として石垣空港線、要請者負担方式として国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 2.9km (宮古島0.6km、石垣島2.3km)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、国道390号(宮古島、石垣島)、石垣空港線(石垣島)等の無電柱化を推進している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	350,942 (135,942)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)、石垣空港線(石垣市)等の無電柱化の推進を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・今後は、早期に無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。		次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)のH28早期合意路線として、保良西里線や保良久松港線などを追加。併せて要請者負担方式の計画路線を検討。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	25km (28年)	18km	12km	70.4km (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度は2.9kmを整備し、平成28年度の目標を達成している。今後も工事を着実に実施し、無電柱化の整備を進めていく。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。 ・平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら計画を検討する必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり	
主な取組	70	自然環境、景観に配慮した河川の整備	離島振興計画記載頁 37
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の良好な水辺環境・景観の創出を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km整備延長				約0.8km(累計)		県
治水対策としての多自然川づくり							
担当部課	土木建築部 河川課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	108,668(42,515)	108,668(42,515)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事を実施した。			整備延長:240m	
活動離島市町村名				
石垣市				
平成28年度取組の効果				
推進状況	順調			
順調	平成28年度は石垣新川川にて240mの護岸整備工事を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図るとともに、自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、関係部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	40,000	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。		地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、住民への事業説明を行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。				
河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。		自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78%(23年)	97%(28年)	100%(28年)	11ポイント	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は19ポイントの改善し、成果指標のH28目標値を概ね達成出来た。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	71	古民家を生かした地域活性化支援事業	離島振興計画記載頁	37
対応する主な課題	景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつある。古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取り組みが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村関係団体
		1回シンポジウムの開催					
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,764	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に開催した。(受講者数200人)	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。		受講者数:200人 0人(離島分)		
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:200人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:200人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の伝統的木造住宅等の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及・啓発を図る。	内閣府計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家を紹介したり、「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して離島地域を含めた古民家の魅力を引き続き発信することとする。		古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(200名)となった。 「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通じ、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
シンポジウム受講者数		4名 (25年度)	4名 (26年度)	0名 (28年度)		200名 (28年度)
状況説明	離島地域を含めた沖縄の古民家の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、200名が受講し、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。 ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。 ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家を紹介したり、「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して離島地域を含めた古民家の魅力を引き続き発信することとする。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景、まちづくり		
主な取組	72	村づくり交付金	離島振興計画記載頁	37
対応する主な課題	<p>離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。</p> <p>また、歴史遺産や御嶽、拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村
	伊江地区他4地区						
	自然環境・生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	0	0	平成28年度については事業実施地区が無く、未実施となった。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
平成28年度については事業実施地区が無く、未実施となった。			整備地区数:0	
活動離島市町村名				
離島実施無し				
推進状況				
離島実施無し	平成28年度については事業実施地区が無く、未着手となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	兼城地区(糸満市)他7地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農山漁村の活性化と農村環境の保全が図られた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農村集落基盤再編・整備事業費	12,000	多良間第2地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等の整備に対する補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図る。</p> <p>・事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。</p> <p>・これまでに挙げた問題点や改善点を県の関係課と共有し、新規着工地区の計画に活かす。</p>		<p>・地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、事業の有用性について周知徹底を図る他、実施地区の問題点や改善点を共有し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図った。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数		1地区 (H26年)	2地区 (H27年)	0地区 (H28年)		
状況説明	平成27年度に2地区完了し、平成28年度については事業実施地区が無く、未実施となった。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <p>・本事業の活用については、事業主体である市町村が実施計画を策定することが前提であり、そのためには、市町村の担当職員に対して事業の有効性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても県及び市町村の連携を強化することが必要である。</p>
<p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、本事業の計画的な促進のためには、この合意形成を円滑に進めることが必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく必要がある。</p>
<p>・市町村と県との間で、進捗状況の認識や管理書類の相違など発生したため、今後は進捗状況の情報共有や提出書類の徹底確認を行い、円滑な事業執行を目指す必要がある。</p>

### 4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、事業の有用性について周知徹底を図り、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。</p>
<p>・これまでに挙げた問題点や改善点を県の関係課と共有し、新規着工地区の計画に活かす。</p>

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	73	市町村緑化推進支援事業	離島振興計画記載頁 37
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、緑の基本計画を策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1市 (計画策定市数)				2市		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回 (宮古島、石垣島)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	宮古島市及び石垣市との意見交換により、「緑の基本計画」の策定等や風致地区指定等地域性緑地制度の指定の検討を促した。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	都市計画区域内21県内市町村と意見交換(改定を考えている自治体へのアドバイス等)を行ったことにより、各市町村の意識を向上させることができ、平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新を行う等の成果がみられたが、現在、緑の基本計画を策定した市町村は計画値17市町村に対し、15市町村にとどまっているため、やや遅れとなっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定・更新及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画の改定作業を行う。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域性緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。			両市と意見交換を行ったことにより、各市の意識を向上させることができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		1市 (H24年)	1市 (H26年)	1市 (H27年)		
状況説明	都市計画区域内における緑地の確保を図るため、緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域性緑地の指定について、市と意見交換を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であるが、具体的な取り組みへは至っていない。「緑の基本計画」の策定等及び地域性緑地制度の活用への理解を求めていく必要がある。
<b>外部環境の変化</b>	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」の策定や更新について理解を求めていく必要がある。また、地域性緑地制度を説明し、理解を求める必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・市と緑化施策について意見交換等を行うことで「緑の基本計画」の策定等について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域性緑地制度の活用に向けた取組を促進する。また、「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	74	都市公園における緑化等の推進	離島振興計画記載頁 37
対応する主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	供用面積増加						市町村
	花と緑にあふれる都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	337,136 (61,136)	234,271 (61,136)	県は、市町村都市公園事業に対し、駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った(2市町村)。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。		駐車場、園路広場等の整備(石垣市1箇所、宮古島市1箇所)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣市、宮古島市において駐車場、園路広場等の整備が2箇所実施され、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間の拡大が見込める。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,515haと計画値(1,736ha)までには至らず、やや遅れとなった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	182,866 (102,866)	県は、市町村都市公園事業に対し、園路広場、管理棟等の整備を行うための補助を行う(2市町村)。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・事業が円滑に進められるよう関係機関や利用団体等と早期に調整を行い、協力を得ながら推進する。また、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。			・事業が円滑に進められるよう関係機関や利用団体等とも協力しながら円滑な公園整備に努めているが、整備に時間を要し、供用開始まで至っていない。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
22	都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積	36.8m <sup>2</sup> /人 (22年度)	36.9m <sup>2</sup> /人 (27年度)	増加	0.1m <sup>2</sup> /人	10.8m <sup>2</sup> /人 (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、関係機関との調整に時間を要している等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、都市計画区域における一人当たりの都市公園面積はほぼ横ばいに留まっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・関係機関との調整に長期間を要している等により、進捗が遅れ、繰越が生じている状況にあることから、早い段階から関係機関と調整を行い、協力体制を整えることが不可欠である。
外部環境の変化

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

## 4 取組の改善案(Action)

--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興計画記載頁 38
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				70km (累計)		県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	166,000	165,872	空港や観光地へのアクセス道路について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			4km(宮古島市) 4km(石垣市)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣市、宮古島市の国道390号、宮古島市の高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップを図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	130,000	平成28年度までに緑化した箇所の継続と緑化箇所の充実を図る。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
定期的なパトロール等により、生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境状況に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら品質確保と向上を図っていく。			定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha(18年)		現状維持		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
<b>外部環境の変化</b>	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。
--	--

## 4 取組の改善案(Action)

	定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
--	--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	76	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興計画記載頁	38
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖繩らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km				280km		県
	道路緑化・育成管理延長					(累計)	
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	192,471	192,471	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で40km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	215,600	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。			道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関して、視認性の確保に努め、安全向上を図った。			
道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。			道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha(18年)		現状維持		
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、除草回数の低減や除草作業時の効率化することで、除草作業に伴う二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
外部環境の変化	・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。
特になし	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。
・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。
・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。
・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26～H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当ガイドラインに準じた作業を周知徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。
・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	77	全島みどりと花いっぱい運動事業	離島振興計画記載頁 38
対応する主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開				県市町村等
担当部課	環境部環境再生課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
全島緑・花・香いっぱい運動事業	5,812	4,932	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催(H29年2月)。 ・県内農林高校6校で苗を生産し、学校及び地域へ配布する事業(花のゆりかご事業)を実施。 ・CO2森林吸収量認証制度において5事業者に対し、CO2吸収量認証を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
全島緑・花・香いっぱい運動件数		久米島 10件 宮古 4件 八重山 15件		
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。離島地域における緑化活動も学校や地域団体等によって推進されている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
全島緑・花・香いっぱい運動事業	9,593	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催 ・企業との協働による花の名所づくりの実施 ・花のゆりかご事業の実施 ・CO2吸収量認証制度の周知及び運用 ・緑の回廊事業の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、新たな取組みとして、CO2吸収量認証制度の運用を開始し、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。		企業、学校、地域住民等の緑化活動を継続的に支援し、緑化活動の普及啓発を図った。また、企業等による緑化活動の推進拡大を目指し、新たに沖縄県CO2吸収量認証制度の本格施行を行い、5事業者に対し、CO2吸収量の認証を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県民による緑化活動件数		55件(23年)	60件(28年)	増加(29年)		60件(28年)
状況説明	H23年基準値55件に対し現状値60件で基準値より増加した。本事業の企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化に係る普及啓発等が促進された。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
外部環境の変化	・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。 ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	78	グリーン・コミュニティ支援事業 沖縄グリーンプロモーション事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	緑化活動の 支援	新たな事業 による緑化 活動の支援	1件 (離島分)	2件 (離島分)			
担当部課	環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・コミュニティ支援事業 沖縄グリーンプロモーション事業	27,726	27,672	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために組織した団体(中核的団体)の育成・支援を行った	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な運営基盤強化の支援			2団体(宮古島、石垣島)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度から、中核的団体による花苗の生産に対する支援を行っている。中核的団体により生産された苗は、宮古・八重山圏域で活動するボランティア団体等へ配布・活用され、地域の緑化活動の促進に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域の緑化活動の促進により、花と緑あふれる県土の形成に寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	12,666	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために組織した新たな団体(中核的団体)の育成・支援を行う	一括交付金 (ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
新たに構築した中核的団体が、地域住民の緑化活動を自立的かつ持続的に支援できるように花苗づくりの能力を備え、人材育成を行うなどにより組織の強化を行う。 中核的団体が生産した花苗を地域住民の緑化活動に用いることで、地域と中核的団体の連携を図り、緑化活動の促進に繋げる。		地域住民へ配布する花苗づくりの能力を備えることができた。 生産した花苗を地域住民の緑化活動に用いることで、地域と中核的団体の連携に繋げることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県民による緑化活動件数		55件 (23年)	60件 (28年)	増加 (29年)		60件 (28年)
状況説明	県民による緑化活動件数は、平成23年度の55件から5件改善し、現状値で60件(28年度)と成果指標を達成した。平成29年度についても、緑化情報を発信し県土緑化の重要性等の普及啓発し緑化活動件数の更なる増加を図る。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・地域住民が継続的に緑化活動を行うためには、花苗を確保することや活動に対する支援が必要であるが、生産技術や緑化技術を兼ね備えた団体の運営基盤が弱いため、強化するための支援が必要である。
<b>外部環境の変化</b> ・緑化活動を行う地域住民からは、活動に必要な苗の支援や緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域住民を支援する組織(中核的団体)には、生産した花苗の配布にかかる情報発信や、緑化活動の技術向上に係る講習会の開催等による緑化意識の向上への取り組みが求められる。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・地域住民を支援するための情報発信や技術講習会等を行い、継続した支援体制を構築する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	79	緑化推進費	離島振興計画記載頁 38
対応する主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成等						
担当部課	環境再生課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緑化推進費	15,300	13,381	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭・県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等に必要経費	県単等
活動状況		活動実績値		
緑の少年団の育成		8(離島部少年団育成数) 宮古島5、石垣島3		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	緑の少年団の体験交流学習会を実施し、本島地区10団、宮古地区5団、八重山地区3団が参加し、森林散策、木工創作等体験学習を通じて緑の美しさや大切さを認識し、緑とおして広く学習や健全な心身の育成、指導を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古島市において地元住民等が参加した植樹祭を開催した。また県学校緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・指導を行い、順調に取組を推進した。地域、教育現場に対して緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成された。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緑化推進費	16,021	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
植樹祭の会場は、開催後も人々が植樹した苗木を見に訪れるような場所にしていきたい。そのためには樹木を健全に生育させる必要がある。また苗木の植樹箇所の検討や維持管理方法等について、事前に主催者となる県や市町村等が樹種選定、生育環境、維持管理方法などについて事前の調整を行う。		植樹祭の開催会場は、市町村と調整を行い、地元の方が訪れる機会の多い公園とした。植樹用の苗木は維持管理のしやすい樹種が選定された。また、植樹祭開催後の苗木の維持管理について、市町村の管理担当部署や維持管理方法を明確にすることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県民による緑化活動件数		55件 (23年)	60件 (28年)	増加 (29年)		60件 (28年)
状況説明	県民による緑化活動件数は、平成23年度の55件から5件改善し、現状値で60件(28年度)と成果指標を達成した。平成29年度についても、緑化情報を発信し県土緑化の重要性等の普及啓発し緑化活動件数の更なる増加を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントであることから、今後も継続して開催していくために、県の広報誌、広報媒体を活用したイベントの開催案内のPRを行い、県民、企業等へ広く周知をはかり参加者の増大を図る。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境保全の機運の高まりがある中で、緑化の効用、緑化の必要性を重視したイベントや事業の広報活動を行い、県民や企業による自然環境保全活動への積極的な取り組みを促す広報活動を行う。</li> </ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのイベントでは開催直前の広報となっているため、周知が行き届いていない可能性があるため、早期の情報提供とその提供方法の改善を行っていく。</li> </ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントやコンクール開催などの周知について、情報する媒体、提供場所、提供する対象者等をふまえた情報発信を行い、早期のイベント開催案内を行うとともに、広報内容を工夫、充実させることにより参加者の増大を図る。</li> </ul>
--